



記者配布資料

平成23年4月20日 10時

大阪経済記者クラブ会員各位

(同時資料配布：京都経済記者クラブ／神戸経済記者クラブ)

京阪神3商工会議所による関西広域連合への提言 「東日本大震災からの日本再生への緊急提言」の提出について

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部（近藤）
TEL：06-6944-6304

- 大阪・京都・神戸の3商工会議所は、このほど「東日本大震災からの日本再生への緊急提言」を共同で取りまとめ、本日、下記要領で関西広域連合連合長である井戸敏三・兵庫県知事を訪問のうえ提出した。これは、東日本大震災による日本経済への甚大な影響を受け、被災地の復旧・復興や日本再生に向けた関西の果たすべき役割について地元経済界としての考え方を示し、関西広域連合に連携・協働を呼びかけるもの。
- 提言では、まず、大規模災害への備えなど国家の危機管理上、首都機能の双眼化の重要性を強調。関西広域連合は双眼化を担う組織として、早急に機能充実を図るべきとしている。同時に、今回の原発問題を教訓とした関西での危機管理体制の強化や風評被害への対応、過度の自粛を見直し関西から元気を発信する必要性などについて提言している。

記

1 要望日時・場所／要望先

- ・日時：平成23年4月20日（水）午前10時～同10時30分
- ・場所：兵庫県庁2号館6階（神戸市中央区下山手通5-10-1）
- ・面談者：関西広域連合 連合長 井戸 敏三 氏（兵庫県知事）

2 要望参加者

- | | | |
|----------|-----------|-------|
| ・神戸商工会議所 | 会頭 | 大橋 忠晴 |
| ・京都商工会議所 | 会頭 | 立石 義雄 |
| ・神戸商工会議所 | 専務理事 | 村田 泰男 |
| ・京都商工会議所 | 常務理事・事務局長 | 山下 徹朗 |
| ・大阪商工会議所 | 常務理事・事務局長 | 西田 賢治 |
| ・大阪商工会議所 | 経済産業部長 | 中川 正隆 |

以上

<添付資料>

- ・「東日本大震災からの日本再生への緊急提言」本文

東日本大震災からの日本再生への 緊急提言

平成23年4月

京都商工会議所
大阪商工会議所
神戸商工会議所

東日本大震災からの日本再生への緊急提言

3月11日に発生した「東日本大震災」は、東北から関東にわたる広範囲に及ぶ沿海部を壊滅的に破壊するとともに、同時発生した福島第一原発事故は、未だ収束の見通しが立たず、大気・大地・海の放射能汚染という東日本のみならず、日本全体・近隣諸国を巻き込む大変憂慮すべき事態に陥りつつある。加えて、復旧の見込みの立たない原発や火力発電所の影響による首都圏での電力不足は、国家の危機管理の甘さを国内外に知らしめる結果となり、東京にアジアの本拠を置く外資系企業の多くが、安全である西日本の都市ではなく、香港やシンガポールに移転する動きが加速している。

一方、関西では放射能、電力等の問題はなく、通常通りの生活・経済活動が営まれているが、全ての業種で大震災による何らかの影響を受けており、今後東日本が復興するまでの間、日本経済を支える必要があるにもかかわらず、厳しい経済状況の中に置かれることは確実である。

このように日本全体が危機に陥ることになったのは、東京にあらゆる機能を集中させてきた国土構造そのものに重大な欠陥があったと言わざるをえない。東日本の被災地の復旧・復興は可及的速やかに進めるべき課題ではあるが、16年前、関西が経験した「阪神淡路大震災」と、今回の「東日本大震災」を教訓として、1987年に新近畿創生推進委員会によって纏められた「すばるプラン—新しい近畿の創生をめざして」等、過去からその必要性を幾度となく論じられてきた関東圏と関西圏による国土の双眼構造の構築を、改めて日本再生の姿として早急に実現すべき課題として、下記の通り緊急提言を取りまとめた。

記

1. 首都機能の双眼化

日本は歴史的に明治以降を除き、双眼構造が政策的、人為的に形成されてきた。関東と関西の二極の双眼化を図ることは、今回のような大規模災害や有事への備えとして、国家の危機管理上きわめて重要な課題である。双眼化を図ることで、企業が本社機能或いはアジアの本拠を東京に集中させる必要性が薄れ、地域経済の活性化に繋がり、外資系企業も海外ではなく安心して関西への移転が可能となる。

関西広域連合は、首都機能双眼化を受け持つ組織として、早急にその受け皿となる機能充実に向けて取り組むべきである。

東日本大震災からの復興に向けて、被災企業の支援、代替生産や観光振興の受け皿として、関西の果たす役割は大きい。

2. 関西の危機管理体制の強化

今回の東日本大震災の被災地への長期にわたる支援策として、被害が大きい東北3県を複数の加盟府県でサポートするカウンターパート制を導入したことは、極めて適切な手段であり、阪神淡路大震災の教訓が生きた危機管理事例と評価したい。一方で政府の対応、特に原発事故に対する危機管理については不十分といわざるをえない。首都機能の双眼化を図る場合、関西での非常時における指揮・命令系統の明確化、日本国民並びに世界に対して正確・迅速な情報提供ができる広報体制の構築など、今後整備すべき危機管理体制への取り組みを進めるべきである。

また、関西で電力量の半分を担う原子力発電は、安全確保を大前提とした上で、既設、特に高経年炉の地震及び津波に対する安全性に万全を期し、国への働きかけはもとより、関西独自の新たな指針を早急に取りまとめるべきである。

3. 風評被害への対応

日本全体が被災し、汚染されているような海外での一部報道や認識を持つに至ったのは政府の情報発信力不足によるところが大きい。このままでは外資系企業や国際機関のみならず、日本企業の生産拠点の海外移転に拍車がかかり、日本産業全体が空洞化することになる。また、放射能汚染への不安から食品はもとより工業製品でも日本からの輸入に対し、海外の通関当局が放射線量の検査証明を求めるケースなどが多発している。こうした風評被害への対応やインバウンド観光等の推進のため、中国をはじめアジア諸国の政府を直接訪問し、西日本の経済活動の健全性や放射能の安全性について正確な情報を伝達することが重要であることを、政府に対しオール関西で要望するとともに、関西独自でもあらゆる手段を講じて、関西が日本の再生に向けて一段と頑張っている姿を世界に向けて強力なメッセージを発信していくべきである。

4. 関西から元気を発信

数多くの犠牲者や行方不明者への哀悼の意を表し、慶事や懇親会等の自粛が全国で相次いでいるのは日本人の心情として当然と言えるが、いつまでも自粛が続くと、日本経済全体が委縮し、被災地への支援に回すお金やモノが滞ることになる。被災者や被災事業者が安心して地域再生に向けて前進していただくためにも、関西では日本経済を下支えしていかなければならない。そのためには状況を判断しながら、過度の自粛を見直し、関西全体で元気を発信していくべきである。

以上

平成23年4月20日

関西広域連合 連合長 井戸 敏三 様

京都商工会議所 会頭 立石 義雄

大阪商工会議所 会頭 佐藤 茂雄

神戸商工会議所 会頭 大橋 忠晴